



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 グランディハウス株式会社  
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 弘行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 齋藤 淳夫  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 028-650-7777

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,962	5.4	2,715	1.9	2,805	2.0	1,744	0.7
28年3月期	41,706	11.3	2,768	14.6	2,863	13.9	1,732	10.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,786百万円 (7.0%) 28年3月期 1,669百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.61	60.59	10.1	6.6	6.2
28年3月期	60.20		11.0	7.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,682	18,121	39.2	622.78
28年3月期	39,545	16,623	41.6	571.58

(参考) 自己資本 29年3月期 17,921百万円 28年3月期 16,448百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,885	562	4,140	8,475
28年3月期	101	507	1,575	7,782

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	345	19.9	2.2
29年3月期		0.00		14.00	14.00	402	23.1	2.3
30年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		21.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	5.7	1,540	1.7	1,580	0.6	1,070	4.4	37.18
通期	48,000	9.2	3,200	17.9	3,300	17.6	2,100	20.4	72.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,823,200 株	28年3月期	30,823,200 株
期末自己株式数	29年3月期	2,046,245 株	28年3月期	2,046,245 株
期中平均株式数	29年3月期	28,776,955 株	28年3月期	28,776,955 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,462	4.6	1,004	13.0	1,979	27.1	1,451	32.1
28年3月期	18,605	1.8	888	18.1	1,556	12.1	1,099	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.46	50.44
28年3月期	38.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,452	14,922	60.2	511.62
28年3月期	23,653	13,726	57.3	470.92

(参考) 自己資本 29年3月期 14,722百万円 28年3月期 13,551百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	4.4	550	9.1	1,500	4.1	1,290	2.6	44.83
通期	20,400	4.8	1,100	9.6	2,100	6.1	1,600	10.2	55.60

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、中国やアジア新興国の景気下振れリスクや、英国のEU離脱問題の発生、米国新政権の発足など海外情勢の影響が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善が続く中、昨年末まで4四半期連続でプラス成長となるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

住宅業界においては、本年4月に予定されていた消費税10%への増税が再延期されたことで、増税に伴う需要の大幅な変動は避けられることとなりました。このような状況変化があった中で、新設住宅着工戸数は貸家を中心に増加しましたが、戸建住宅についても、政府による各種の住宅取得支援策の継続に加え、住宅ローン金利が史上最低水準圏内で推移するなど、住宅取得環境としては良好な状態が続いたことや、消費税増税（当初）前の駆け込み需要を見越して確保した土地在庫を消化する動きもあり、着工戸数は堅調に推移しました。一方で、低金利の長期化によるインパクトの減少や消費税増税の延期で顧客の購入意欲が落ち着く傾向がみられる中、着工が堅調に続いたことで戸建住宅の市中在庫は増加の傾向がみられ、事業者間の競争は厳しさを増すこととなりました。

このような状況の中で、当社グループにおいては、平成27年度に策定した中期経営計画（3カ年）の2年目となる当連結会計年度を、最終年度での経営目標達成に向けた重要年度と位置づけ、引き続き「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」の基本方針の下で、事業の拡大・強化を図ってまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、営業エリア拡大の重点エリアである茨城県南部から千葉県柏エリアにおいて新支店を開設して体制強化を図った上で、平成28年12月から当社グループ過去最大規模の分譲地「よつばの杜」（211区画、茨城県つくば市）の販売を開始いたしました。シェアの向上に向けては、多彩な体験型イベントを開催し誘客の促進を図るとともに、県南支社（栃木県小山市）を新社屋に移転し、一層の営業体制強化によってエリア深耕を進める環境を整えました。商品面では、創・省エネ性やセキュリティを高めた商品で差別化を図り、当社ブランドの浸透に努めてまいりました。また、中古住宅販売では、引き続き販売の安定化と増加に向けた商品在庫の充実に取り組むとともに、前期末に開設した支店（東京都世田谷区）において首都圏エリアにおける事業拡大に取り組んでまいりました。

このような取組により、当連結会計年度の販売棟数は、新築住宅が1,346棟（前期比56棟増）、中古住宅が136棟（前期比19棟増）といずれも増加いたしました。当期終盤にかけての受注の追い込み時期に競合が厳しさを増したことで、利益面では営業減益を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は439億62百万円（前期比5.4%増）、営業利益は27億15百万円（前期比1.9%減）、経常利益は28億05百万円（前期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億44百万円（前期比0.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 不動産販売

新築住宅販売では、営業エリア拡大の重点エリアと位置づける茨城県南部から千葉県柏エリアを面的にカバーする取組を進めるとともに、戦略的な大型物件の開発など、分譲商品の量的確保と質的な充実にも努めてまいりました。千葉グランディハウス(株)において数十区画規模の中規模分譲地を相次いで投入し商品在庫の充実にも努めた他、平成28年11月には茨城県つくば市につくば支店（茨城グランディハウス(株) 支店）を開設し、同年12月から当社グループ過去最大規模の分譲地「よつばの杜」（211区画、茨城県つくば市）の販売を開始しました。シェア向上の取組については、体験型ショールーム「グランディプラザ」を拠点とした情報発信に加え、自転車の地元プロチームによる「KIDSバイクフェスティバル」や、太陽光発電システム搭載のオール電化住宅に電気自動車を絡めた「未来の暮らし体験会」など多彩な体験型イベントを開催し、ファミリー層の誘客促進を図りました。また、栃木県県南エリアを管掌する県南支社（栃木県小山市）を、平成29年3月、同市内の商業集積エリアに新たに建設したショールーム「グランディプラザ」併設の新社屋に移転し、一層の社員増員と体制強化によってエリア深耕を進める環境を整えました。商品面では、分譲地全体の夜間の防犯性を高めた「ハピネスフォレスト砒上」（35区画、栃木県宇都宮市）、住まいと電気自動車を組み合わせた提案型企画商品「ソラリスヴィータ南柏8期」（26区画、千葉県柏市）等のほか、前記の「よつばの杜」では制震装置を全棟標準装備とするなど、分譲地ごとにコンセプトをもたせた商品企画を行うとともに、当社の強みである「街並みづくり」の強化により他社との差別化を図り、販売促進に努めてまいりました。

これらの取組を進めてまいりましたが、前記重点エリアにおいては販売棟数を拡大することができたものの、その他のエリアにおいて商品在庫の偏在が生じたこと等により昨年12月から本年1月にかけて一時的な受注の停滞を招くこととなりました。この状況を受け、当期末に向けて受注の挽回に総力を挙げて取り組みましたが、新築住宅の販売棟数については1,346棟（前期比56棟増）まで確保することができた一方で、利益面では価格対応の増加により苦戦を強いられる状況となりました。

中古住宅販売では、ストックビジネス強化の方針の下で、販売棟数拡大に向けた全営業エリアでの商品在庫の充実（常時在庫100棟以上、内、完成在庫60棟以上）と、営業エリア拡大の方針の下で重点エリアとして首都圏（東

京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)での事業展開を進めてまいりました。これによって同エリアでの販売棟数は24棟(前期比18棟増)、仕入は34棟(前期比7棟増)と当期業績に寄与することとなりました。この結果、当連結累計期間における中古住宅の販売棟数は、前期と比べ19棟増の136棟となり、期末の商品在庫は112棟(前期比16棟増)となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は、406億73百万円(前期比5.5%増)となり、セグメント利益は24億97百万円(前期比1.4%減)となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売では、新設住宅着工の内、木造住宅の着工は前年同月比で3月まで15ヶ月連続の増加と引き続き需要環境は順調に推移しましたが、木材需要が堅調なこと等で、プレカットの材料となる木材価格は床用合板材などが高値で推移しました。このような状況の中、主力のプレカット材は中小工務店を中心に優良販売先の拡大に注力したこと、またプレカット材以外の建材や住宅機器の販売を強化したことで、売上高は30億30百万円(前期比4.7%増)と増収を維持したものの、セグメント利益は競合の激化やコストの上昇が影響し1億48百万円(前期比21.4%減)と減益となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸では、主たる営業エリアである栃木県宇都宮市周辺のオフィス市場は、引き続き小規模な物件の需要や設備が新しい優良物件への需要が多く見られる状況が続きました。また、パーキング市場では、近隣駐車場間の競合や時間貸駐車場への新規投資が続く状況となりました。このような中で、前期において時間貸駐車場1ヶ所(茨城県水戸市)を売却したこと及び当期においては新規投資が無かったことから、既存の運用資産の稼働率の向上に注力してまいりましたが、運用資産の減少が影響し売上高は2億58百万円(前期比1.6%減)と減収となりました。また、セグメント利益は、減収による影響とテナントビルの大規模修繕工事等により管理経費が増加したこととで1億55百万円(前期比6.2%減)と減益となりました。

次期の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気の回復が継続することが期待されておりますが、労働力不足の顕在化や不安定な国際情勢や保護主義台頭の動きが経済に与える影響等への懸念もあり、景気の先行きは不透明さを拭えない状況にあります。また、住宅販売に関しては、低水準のローン金利や住宅ローン税制・すまい給付金等により、購入環境としては良好な状態が継続しておりますが、これらが購入を促進する効果は低下している一方、堅調な着工が続いていることで市中在庫が増加する傾向がみられるなど、事業者間の競争が激しさを増しております。

このような中、当社は、当期において営業減益を招いた要因を克服し、改めてコア事業である新築住宅の販売事業に経営資源を集中する方針のもとで、引き続き営業エリアの拡大とシェアの向上に営業体制の再編を含め取り組んでまいります。

しかしながら、次期(平成30年3月期)を最終年度とする中期経営計画の経営目標値のうち利益目標に関しましては、市場環境や当期の販売体制等を総合的に勘案して修正し、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高480億00百万円(前期比9.2%増)、営業利益32億00百万円(前期比17.9%増)、経常利益33億00百万円(前期比17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億00百万円(前期比20.4%増)とさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ主に流動資産が増加したことで61億37百万円増加して456億82百万円となりました。これは主に、次期以降の事業拡大も見据えて前記「よつばの杜」(211区画)をはじめ大型分譲用地の仕入を積極的に行ったこと等によりたな卸資産が56億94百万円増加したこと、現金預金が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億39百万円増加して275億61百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増えたことで短期借入金が増加したことに加え、事業拠点(県南支社、栃木県小山市)の新社屋建設の資金を長期借入金で調達したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加して181億21百万円となりました。主な要因は、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を17億44百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、84億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、28億85百万円(前期は1億01百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の獲得や減価償却費が増えた一方で、たな卸資産の増加額56億94百万円や法人税等の支払があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億62百万円(前期は5億07百万円の減少)となりました。これは主に事業拠点(県南支社、栃木県小山市)の新社屋建設などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、41億40百万円(前期は15億75百万円の増加)となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、たな卸資産の増加に伴い資金調達として短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	41.9	41.6	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	26.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	23.1	177.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	0.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向20%を目標として業績に応じた配当政策を実施するとともに、その向上に努めてまいります。また、自己株式の取得については、財政状況に応じて実施し、1株当たりの価値及び利益の増大と資本効率の向上を目指します。

当期（第26期）の1株当たり配当額は、上記方針に基づく当初配当予想において前提とした当期純利益を確保できずに至りませんでした。当初予想通りの14円とさせていただきます。また、次期（第27期）の配当につきましては、1株当たり16円（当期比2円増）を予定しております。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。

中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に統括する体制としており、当社は栃木県及び茨城県の一部を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、群馬グランディハウス株式会社は群馬県を、また千葉グランディハウス株式会社は千葉県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

(2) 建築材料販売

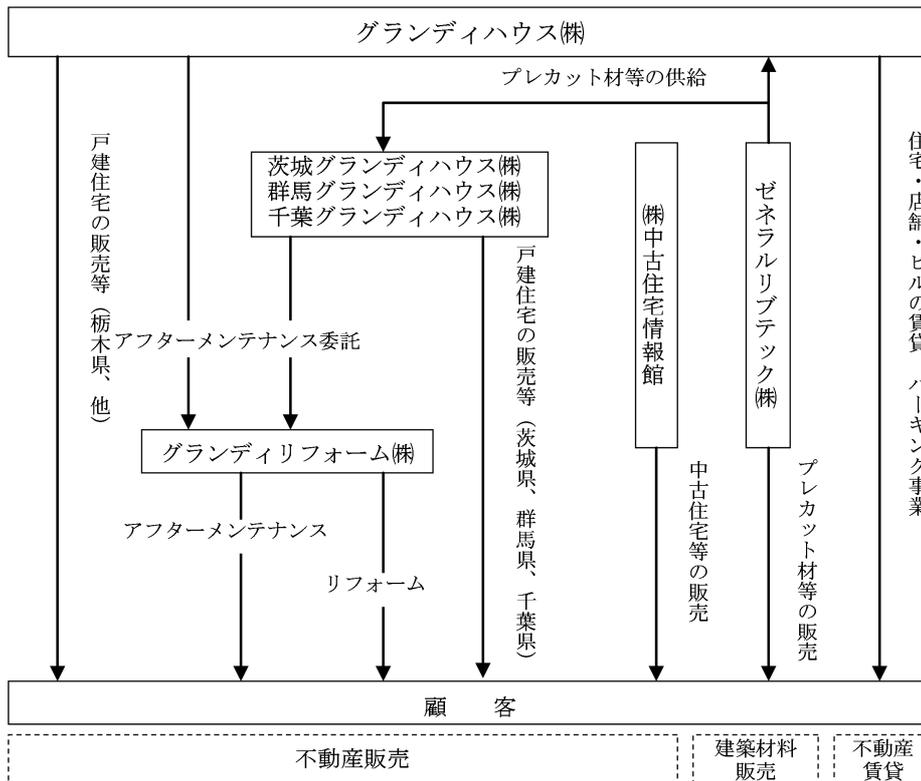
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築材料・部材等の販売事業を行っております。

(3) 不動産賃貸

当社において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]（平成29年3月31日現在）

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であります。また、海外での資金調達の手配もないことから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,789,687	8,475,518
受取手形及び売掛金	523,636	589,066
有価証券	—	※1 499,982
販売用不動産	※1 11,423,421	※1 14,054,910
未成工事支出金	10,539	2,368
仕掛販売用不動産	※1 7,996,211	※1 11,021,975
商品及び製品	206,665	220,154
原材料及び貯蔵品	115,304	147,599
繰延税金資産	130,226	117,152
その他	955,924	456,190
貸倒引当金	△3,588	△4,316
流動資産合計	29,148,028	35,580,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,823,287	※1 5,215,916
減価償却累計額	△1,699,778	△1,780,981
建物及び構築物 (純額)	3,123,508	3,434,934
機械装置及び運搬具	32,858	47,067
減価償却累計額	△21,401	△33,465
機械装置及び運搬具 (純額)	11,457	13,602
工具、器具及び備品	289,977	316,050
減価償却累計額	△233,280	△249,726
工具、器具及び備品 (純額)	56,696	66,324
土地	※1 5,599,701	※1 5,376,457
リース資産	236,298	286,290
減価償却累計額	△159,738	△183,628
リース資産 (純額)	76,559	102,661
建設仮勘定	148,441	—
有形固定資産合計	9,016,365	8,993,981
無形固定資産	66,447	64,140
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 889,407	448,642
長期貸付金	20,446	16,614
繰延税金資産	160,847	240,664
その他	※1 260,837	※1 357,141
貸倒引当金	△17,279	△18,843
投資その他の資産合計	1,314,260	1,044,218
固定資産合計	10,397,072	10,102,340
資産合計	39,545,100	45,682,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,054,103	3,231,631
短期借入金	※1 16,014,500	※1 20,225,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 382,592	※1 495,152
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	41,214	38,632
未払法人税等	566,028	410,406
完成工事補償引当金	54,940	57,223
その他	694,477	635,983
流動負債合計	20,828,856	25,115,729
固定負債		
社債	108,000	87,000
長期借入金	※1 1,358,183	※1 1,587,719
リース債務	39,139	70,305
役員退職慰労引当金	100,979	132,954
退職給付に係る負債	428,790	508,917
資産除去債務	4,203	4,249
その他	53,690	54,280
固定負債合計	2,092,985	2,445,425
負債合計	22,921,841	27,561,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	12,551,499	13,982,262
自己株式	△351,831	△351,831
株主資本合計	16,482,333	17,913,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,074	8,692
その他の包括利益累計額合計	△34,074	8,692
新株予約権	175,000	200,000
純資産合計	16,623,258	18,121,788
負債純資産合計	39,545,100	45,682,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,706,272	43,962,733
売上原価	34,470,245	36,420,793
売上総利益	7,236,026	7,541,939
販売費及び一般管理費	※1 4,467,463	※1 4,826,889
営業利益	2,768,563	2,715,050
営業外収益		
受取利息	2,196	1,424
受取配当金	5,205	5,204
業務受託手数料	222,186	237,660
受取事務手数料	148,838	158,479
その他	29,055	25,834
営業外収益合計	407,481	428,603
営業外費用		
支払利息	299,810	328,937
シンジケートローン手数料	10,673	5,609
その他	2,400	3,800
営業外費用合計	312,883	338,346
経常利益	2,863,160	2,805,306
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 5,829
特別利益合計	—	5,829
特別損失		
固定資産売却損	※3 164,125	—
固定資産除却損	※4 10,143	※4 30,396
減損損失	—	※5 232,659
リース解約損	181	45
特別損失合計	174,449	263,101
税金等調整前当期純利益	2,688,711	2,548,034
法人税、住民税及び事業税	988,091	857,424
法人税等調整額	△31,639	△53,592
法人税等合計	956,451	803,832
当期純利益	1,732,260	1,744,202
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732,260	1,744,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,732,260	1,744,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,949	42,767
その他の包括利益合計	※ △62,949	※ 42,767
包括利益	1,669,310	1,786,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,669,310	1,786,969
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,205,165	11,049,455	△351,814	14,980,306
当期変動額					
剰余金の配当			△230,216		△230,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732,260		1,732,260
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,502,044	△16	1,502,027
当期末残高	2,077,500	2,205,165	12,551,499	△351,831	16,482,333

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,874	28,874	75,000	15,084,180
当期変動額				
剰余金の配当				△230,216
親会社株主に帰属する当期純利益				1,732,260
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,949	△62,949	100,000	37,050
当期変動額合計	△62,949	△62,949	100,000	1,539,078
当期末残高	△34,074	△34,074	175,000	16,623,258

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,205,165	12,551,499	△351,831	16,482,333
会計方針の変更による 累積的影響額			31,883		31,883
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,077,500	2,205,165	12,583,383	△351,831	16,514,217
当期変動額					
剰余金の配当			△345,323		△345,323
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,744,202		1,744,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—
当期変動額合計	—	—	1,398,879	—	1,398,879
当期末残高	2,077,500	2,205,165	13,982,262	△351,831	17,913,096

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△34,074	△34,074	175,000	16,623,258
会計方針の変更による 累積的影響額				31,883
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△34,074	△34,074	175,000	16,655,142
当期変動額				
剰余金の配当				△345,323
親会社株主に帰属す る当期純利益				1,744,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	42,767	42,767	24,999	67,767
当期変動額合計	42,767	42,767	24,999	1,466,646
当期末残高	8,692	8,692	200,000	18,121,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,688,711	2,548,034
減価償却費	244,577	272,503
株式報酬費用	100,000	24,999
減損損失	—	232,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,774	31,974
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,773	2,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,707	2,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,779	80,126
受取利息及び受取配当金	△7,401	△6,628
支払利息	299,810	328,937
有形固定資産売却損益 (△は益)	164,125	△5,829
固定資産除却損	10,143	30,396
売上債権の増減額 (△は増加)	196,913	△65,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,095,488	△5,694,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,350	177,527
その他	△596,038	578,810
小計	1,402,738	△1,462,206
利息及び配当金の受取額	7,897	8,919
利息の支払額	△303,043	△331,251
法人税等の支払額	△1,006,234	△1,100,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,358	△2,885,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△321,466	△487,541
有形固定資産の売却による収入	98,694	6,750
無形固定資産の取得による支出	△16,823	△20,652
投資有価証券の取得による支出	△214,600	—
貸付けによる支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	1,323	1,099
差入保証金の差入による支出	△50,825	△56,488
差入保証金の回収による収入	54	18
その他の支出	△14,464	△17,666
その他の収入	12,020	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,986	△562,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,939,810	4,211,200
長期借入れによる収入	345,000	805,000
長期借入金の返済による支出	△414,377	△462,904
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△229,963	△344,900
リース債務の返済による支出	△44,155	△46,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,297	4,140,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168,669	692,830
現金及び現金同等物の期首残高	6,614,018	7,782,687
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,782,687	※ 8,475,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

茨城グランディハウス(株)  
 群馬グランディハウス(株)  
 千葉グランディハウス(株)  
 株中古住宅情報館  
 グランディリフォーム(株)  
 ゼネラルリブテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ取引

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

ハ たな卸資産

(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ハ) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社は社員の一部について、また、連結子会社は各社の全社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が31,883千円、利益剰余金が31,883千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,077千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	3,334,793千円	4,183,063千円
仕掛販売用不動産	2,619,861	4,882,393
建物	2,712,478	3,023,752
土地	4,028,203	3,865,100
計	12,695,337	15,954,309

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	1,630,956千円	2,524,842千円
仕掛販売用不動産	1,750,175	3,639,269
計	3,381,131	6,164,112

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,549,500千円	7,884,100千円
1年内返済予定の長期借入金	329,736	364,262
長期借入金	1,189,845	1,117,671
計	8,069,081	9,366,033

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証供託金及び住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	－千円	446,984千円
投資有価証券	417,966	－
その他(投資その他の資産)	208,000	260,000
計	625,966	706,984

2 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	423,050千円	991,170千円
計	423,050	991,170

3 当座貸越

当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	10,450,000千円	17,380,000千円
借入実行残高	6,183,100	8,075,000
差引額	4,266,900	9,305,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	501,941千円	554,204千円
役員報酬	406,505	433,800
給与手当	2,138,322	2,308,983
退職給付費用	50,562	62,093
減価償却費	101,323	121,505

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	5,829千円
計	－	5,829

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	164,125千円	－千円
計	164,125	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,915千円	22,181千円
その他	227	8,215
計	10,143	30,396

※5 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	賃貸事業用資産	土地
栃木県小山市	売却予定資産	土地及び建物
栃木県小山市	販売目的に用途を変更した資産	土地

当社グループは、原則として賃貸事業用資産、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度末において、賃貸事業用資産、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額232,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は茨城県水戸市の土地89,568千円、栃木県小山市の土地及び建物143,090千円であります。

賃貸事業用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、割引率は5.0%であります。また、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△91,500千円	61,500千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△91,500	61,500
税効果額	28,550	△18,732
その他有価証券評価差額金	△62,949	42,767
その他の包括利益合計	△62,949	42,767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,823,200	—	—	30,823,200
合計	30,823,200	—	—	30,823,200
自己株式				
普通株式 (注)	2,046,198	47	—	2,046,245
合計	2,046,198	47	—	2,046,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	175,000
合計		—	—	—	—	—	175,000

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	230,216	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	345,323	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,823,200	—	—	30,823,200
合計	30,823,200	—	—	30,823,200
自己株式				
普通株式 (注)	2,046,245	—	—	2,046,245
合計	2,046,245	—	—	2,046,245

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	200,000
	合計	—	—	—	—	—	200,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日取締役会	普通株式	345,323	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会	普通株式	402,877	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,789,687千円	8,475,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,000	—
現金及び現金同等物	7,782,687	8,475,518

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	45,084千円	115,814千円
退職給付に係る負債	136,148	158,367
未払事業税	49,972	27,614
連結会社取引未実現利益	56,621	57,092
完成工事補償引当金	18,495	18,888
役員退職慰労引当金	31,922	41,383
新株予約権	55,340	62,230
その他	30,287	14,408
繰延税金資産小計	423,871	495,799
評価性引当額	△130,758	△133,679
繰延税金資産合計	293,113	362,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,807
その他	△2,039	△495
繰延税金負債合計	△2,039	△4,302
繰延税金資産の純額	291,074	357,817
うち、「流動資産」計上額	130,226	117,152
うち、「投資その他の資産」計上額	160,847	240,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.2
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	△1.2	△2.3
連結子会社の適用税率差異	1.6	0.7
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	1.5	1.4
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	31.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類としては、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォーム、建築材料販売、不動産賃貸、の事業を行っております(いずれも国内)。この内、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォームについては、事業の一部又は全部を子会社において実施しておりますが、事業の類似性・関連性・経営資源の共通性の観点から、当社において「不動産販売事業」として包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築住宅販売(建築請負・土地販売等を含む)、中古住宅販売、住宅リフォーム等を行っております。「建築材料販売事業」は、住宅用のプレカット材の製造・販売及び建築材料・住設機器の販売等を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,549,066	2,894,508	262,697	41,706,272	—	41,706,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,188,949	82,327	3,271,277	△3,271,277	—
計	38,549,066	6,083,457	345,025	44,977,549	△3,271,277	41,706,272
セグメント利益	2,533,951	188,552	165,743	2,888,247	△25,086	2,863,160
セグメント資産	28,709,223	2,068,682	3,974,573	34,752,479	4,792,621	39,545,100
セグメント負債	21,634,781	1,602,456	70,708	23,307,946	△386,105	22,921,841
その他の項目						
減価償却費	149,759	45,577	49,241	244,577	—	244,577
受取利息	2,156	40	—	2,196	—	2,196
支払利息	288,511	11,266	31	299,810	—	299,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350,225	16,732	3,142	370,101	—	370,101

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,673,836	3,030,458	258,437	43,962,733	—	43,962,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,263,997	82,570	3,346,567	△3,346,567	—
計	40,673,836	6,294,456	341,007	47,309,300	△3,346,567	43,962,733
セグメント利益	2,497,353	148,167	155,461	2,800,982	4,323	2,805,306
セグメント資産	34,271,665	2,128,917	3,801,304	40,201,887	5,481,056	45,682,944
セグメント負債	26,204,510	1,665,758	72,648	27,942,917	△381,762	27,561,155
その他の項目						
減価償却費	172,046	51,251	49,204	272,503	—	272,503
受取利息	1,412	12	—	1,424	—	1,424
支払利息	319,252	9,685	—	328,937	—	328,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,043	28,771	1,582	549,397	—	549,397

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25,086	4,323
合計	△25,086	4,323

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権の相殺消去	△384,099	△379,695
セグメント間未実現利益消去	△50,410	△47,095
全社資産	5,227,131	5,907,847
合計	4,792,621	5,481,056

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債務の相殺消去	△386,105	△381,762
合計	△386,105	△381,762

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	38,549,066	2,894,508	262,697	41,706,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	40,673,836	3,030,458	258,437	43,962,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	143,090	—	89,568	—	232,659

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	新日本物産(株) (注1)	宇都宮市馬場 通り3-4-17	10,000	有価証券の 売買、株式 の保有・利 用	(被所有) 13.88	工事の請負	建物等の修 繕 (注2)	22,810	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役菊地俊雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 建物等の修繕については、一般顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近 親 者	林観司	-	-	会社員	-	住宅の販売	戸建住宅の 販売 (注)	16,074	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	571.58円	622.78円
1株当たり当期純利益金額	60.20円	60.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	60.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,732,260	1,744,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,732,260	1,744,202
期中平均株式数(株)	28,776,955	28,776,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	8,077
(うち新株予約権(株))	－	(8,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	概要は以下のとおりであります。 新株予約権の数 20,000個 普通株式 2,000,000株 決議年月日 平成26年6月27日	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,051,131	5,670,347
売掛金	※4 7,524	6,717
有価証券	—	※1 299,989
販売用不動産	※1, ※5 5,508,545	※1, ※5 5,912,684
未成工事支出金	3,246	1,714
仕掛販売用不動産	※1 3,865,104	※1 3,471,406
原材料及び貯蔵品	19,629	21,987
前渡金	136,032	111,257
前払費用	59,998	58,682
未収入金	※4 57,389	※4 62,251
繰延税金資産	15,765	32,322
その他	※4 3,879	※4 5,348
貸倒引当金	△34	△523
流動資産合計	14,728,211	15,654,187
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 2,570,044	※1 2,881,601
構築物	58,849	72,044
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	38,341	46,321
土地	※1 4,751,679	※1 4,528,436
リース資産	25,226	57,348
建設仮勘定	148,441	—
有形固定資産合計	7,592,582	7,585,752
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,863	3,610
ソフトウェア	31,192	33,865
無形固定資産合計	41,464	43,884
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 689,423	448,642
関係会社株式	470,000	500,000
出資金	102	102
長期貸付金	1,401	1,200
長期前払費用	798	14,683
繰延税金資産	112,323	173,592
その他	17,553	34,345
貸倒引当金	—	△3,800
投資その他の資産合計	1,291,602	1,168,766
固定資産合計	8,925,649	8,798,403
資産合計	23,653,861	24,452,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	※4 1,435,042	※4 1,433,955
短期借入金	※1 6,893,700	※1 6,180,900
1年内返済予定の長期借入金	※1 111,372	※1 154,932
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	13,402	18,174
未払金	38,451	15,060
未払費用	129,395	127,771
未払法人税等	108,916	155,092
未払消費税等	31,320	60,372
未成工事受入金	27,946	23,540
前受金	50,218	25,578
預り金	118,188	137,687
完成工事補償引当金	10,663	10,954
その他	3,165	2,669
流動負債合計	8,992,782	8,367,688
固定負債		
社債	108,000	87,000
長期借入金	※1 404,355	※1 541,511
リース債務	13,499	43,646
退職給付引当金	283,031	337,749
役員退職慰労引当金	71,362	94,337
資産除去債務	4,203	4,249
その他	49,878	53,502
固定負債合計	934,330	1,161,995
負債合計	9,927,113	9,529,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	6,101,513	7,229,905
利益剰余金合計	9,654,988	10,783,380
自己株式	△351,831	△351,831
株主資本合計	13,585,822	14,714,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,074	8,692
評価・換算差額等合計	△34,074	8,692
新株予約権	175,000	200,000
純資産合計	13,726,747	14,922,907
負債純資産合計	23,653,861	24,452,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 18,605,700	※1 19,462,932
売上原価	※1 15,411,985	※1 16,072,637
売上総利益	3,193,715	3,390,294
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,304,908	※1, ※2 2,386,272
営業利益	888,806	1,004,022
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 607,985	※1 907,142
業務受託手数料	※1 107,016	※1 106,382
受取事務手数料	※1 76,416	※1 81,060
その他	※1 10,830	※1 11,303
営業外収益合計	802,248	1,105,888
営業外費用		
支払利息	128,293	123,387
シンジケートローン手数料	2,673	4,498
その他	3,228	2,499
営業外費用合計	134,195	130,385
経常利益	1,556,859	1,979,525
特別利益		
固定資産売却益	—	5,829
特別利益合計	—	5,829
特別損失		
固定資産売却損	164,125	—
固定資産除却損	7,807	27,168
減損損失	—	232,659
リース解約損	157	—
特別損失合計	172,089	259,828
税引前当期純利益	1,384,769	1,725,527
法人税、住民税及び事業税	286,896	348,369
法人税等調整額	△1,566	△74,821
法人税等合計	285,330	273,548
当期純利益	1,099,439	1,451,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	5,232,289	8,785,764
当期変動額								
剰余金の配当							△230,216	△230,216
当期純利益							1,099,439	1,099,439
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	869,223	869,223
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,101,513	9,654,988

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△351,814	12,716,615	28,874	28,874	75,000	12,820,490
当期変動額						
剰余金の配当		△230,216				△230,216
当期純利益		1,099,439				1,099,439
自己株式の取得	△16	△16				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△62,949	△62,949	100,000	37,050
当期変動額合計	△16	869,206	△62,949	△62,949	100,000	906,257
当期末残高	△351,831	13,585,822	△34,074	△34,074	175,000	13,726,747

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,101,513	9,654,988
会計方針の変更による累積的影響額							21,737	21,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,123,250	9,676,725
当期変動額								
剰余金の配当							△345,323	△345,323
当期純利益							1,451,978	1,451,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,106,655	1,106,655
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	7,229,905	10,783,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△351,831	13,585,822	△34,074	△34,074	175,000	13,726,747
会計方針の変更による累積的影響額		21,737				21,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	△351,831	13,607,559	△34,074	△34,074	175,000	13,748,484
当期変動額						
剰余金の配当		△345,323				△345,323
当期純利益		1,451,978				1,451,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,767	42,767	24,999	67,767
当期変動額合計	-	1,106,655	42,767	42,767	24,999	1,174,422
当期末残高	△351,831	14,714,214	8,692	8,692	200,000	14,922,907

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・金利スワップ取引 時価法  
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法に基づく原価法
- ・販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基に将来の補償見込みを加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社は社員の一部について、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が21,737千円、繰越利益剰余金が21,737千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,427千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	1,369,111千円	649,884千円
仕掛販売用不動産	566,285	634,351
建物	2,264,473	2,597,810
土地	3,180,123	3,017,020
計	7,379,993	6,899,066

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	589,038千円	64,778千円
仕掛販売用不動産	133,409	69,858
計	722,448	134,637

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,515,700千円	1,304,400千円
1年内返済予定の長期借入金	111,372	154,932
長期借入金	404,355	541,511
計	3,031,427	2,000,843

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	－千円	246,991千円
投資有価証券	217,982	－
計	217,982	246,991

2 保証債務

(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	287,450千円	519,700千円
計	287,450	519,700

(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱中古住宅情報館	1,199,000千円	1,399,060千円
ゼネラルリブテック(株)	709,641	741,554
茨城グランディハウス(株)	3,695,700	6,608,924
群馬グランディハウス(株)	2,066,980	3,361,820
千葉グランディハウス(株)	2,573,800	3,237,400
計	10,245,121	15,348,758

3 当座貸越

当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	6,000,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	3,289,400	3,513,400
差引額	2,710,600	3,986,600

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	26,721千円	28,215千円
短期金銭債務	223,750	226,718

※5 分譲建物完成前の建売分譲土地

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
分譲建物完成前の建売分譲土地	2,277,218千円	2,401,637千円
計	2,277,218	2,401,637

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,457千円	85,430千円
仕入高	1,924,760	1,899,801
販売費及び一般管理費	2,909	2,457
営業取引以外の取引による取引高	1,097,002	1,513,790

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	276,632千円	294,350千円
役員報酬	278,255	300,150
給与手当	1,179,013	1,238,417
退職給付費用	34,778	41,340
減価償却費	79,438	94,313
役員退職慰労引当金繰入額	18,124	19,649
完成工事補償引当金繰入額	267	291
貸倒引当金繰入額	—	4,289

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	44,985千円	115,714千円
退職給付引当金	86,211	102,878
関係会社株式評価損	27,414	27,414
未払事業税	9,449	16,690
役員退職慰労引当金	21,737	28,735
新株予約権	37,313	42,529
その他	31,894	18,594
繰延税金資産小計	259,004	352,557
評価性引当額	△130,915	△142,834
繰延税金資産合計	128,088	209,722
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,807
繰延税金負債合計	—	△3,807
繰延税金資産の純額	128,088	205,914
うち、「流動資産」計上額	15,765	32,322
うち、「投資その他の資産」計上額	112,323	173,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	△1.5	△1.6
住民税均等割	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.2	△16.0
評価性引当額の増減	2.1	2.0
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	15.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）			
		件 数	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,331	103.2	36,595,792	103.5
	注文住宅	39	59.1	694,911	57.4
	土 地	28	52.8	336,694	54.5
	小計	1,398	99.2	37,627,398	101.2
建築材料販売	プレカット製品	—	—	3,475,139	100.7
合計		1,398	99.2	41,102,537	101.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,257	99.3	34,346,085	99.3	40	44.4	1,175,867	46.3
	注文住宅	39	68.4	727,270	69.8	14	100.0	245,998	115.1
	土 地	21	58.3	276,942	59.0	3	100.0	35,184	90.6
	他の不動産	—	—	2,170,906	112.9	—	—	128,367	83.6
	その他	—	—	1,741,592	115.5	—	—	78,754	112.0
	小計	1,317	96.9	39,262,798	99.3	57	53.3	1,664,171	55.2
建築材料販売	建築材料	—	—	6,295,784	102.5	—	—	667,982	100.2
合計		1,317	96.9	45,558,582	99.8	57	53.3	2,332,154	63.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）			
		件 数	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,307	106.8	35,710,767	107.0
	注文住宅	39	59.1	694,911	57.4
	土 地	21	56.8	280,585	58.9
	他の不動産	—	—	2,196,153	115.4
	その他	—	—	1,791,418	111.9
	小計	1,367	103.0	40,673,836	105.5
建築材料販売	建築材料	—	—	3,030,458	104.7
不動産賃貸	賃貸収入			258,437	98.4
合計				43,962,733	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	平成28年3月期			平成29年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	616	15,689,904	40.7	650	16,753,782	41.2
		注文住宅	41	769,302	2.0	26	470,500	1.2
		土地	24	295,657	0.8	14	182,858	0.4
		他の不動産	—	1,087,932	2.8	—	1,090,838	2.7
		その他	—	1,132,334	2.9	—	1,173,702	2.9
		小計	681	18,975,131	49.2	690	19,671,682	48.4
	茨城県	戸建住宅	337	9,318,839	24.2	354	9,647,122	23.7
		注文住宅	15	274,957	0.7	8	146,799	0.4
		土地	8	127,070	0.3	4	52,527	0.1
		他の不動産	—	446,190	1.2	—	416,655	1.0
		その他	—	271,935	0.7	—	328,396	0.8
		小計	360	10,438,992	27.1	366	10,591,500	26.0
	群馬県	戸建住宅	166	4,490,570	11.6	172	4,611,919	11.3
		注文住宅	10	165,543	0.5	5	77,611	0.2
		土地	5	53,301	0.1	2	28,200	0.1
		他の不動産	—	272,526	0.7	—	183,237	0.4
		その他	—	109,063	0.3	—	154,623	0.4
		小計	181	5,091,005	13.2	179	5,055,592	12.4
	千葉県	戸建住宅	105	3,859,793	10.0	131	4,697,942	11.6
		注文住宅	—	—	—	—	—	—
		土地	—	—	—	1	17,000	0.0
他の不動産		—	44,856	0.1	—	115,506	0.3	
その他		—	82,049	0.2	—	120,618	0.3	
小計		105	3,986,699	10.3	132	4,951,067	12.2	
その他	戸建住宅	—	—	—	—	—	—	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	
	土地	—	—	—	—	—	—	
	他の不動産	—	52,363	0.2	—	389,915	1.0	
	その他	—	4,875	0.0	—	14,077	0.0	
	小計	—	57,238	0.2	—	403,993	1.0	
不動産販売			1,327	38,549,066	100.0	1,367	40,673,836	100.0
不動産 賃貸	栃木県			213,175	81.2		216,179	83.6
	茨城県			24,176	9.2		12,372	4.8
	群馬県			25,345	9.6		29,885	11.6
	不動産賃貸			262,697	100.0		258,437	100.0